

事務事業評価調査

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12136	
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
				目	6	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	42
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
	施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進				
個別計画	アルプス囲碁村計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者までの幅広い年齢層 ・囲碁を通じ、様々な人と人との関わりを大切にする「ひととの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくり 			<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然の中で、ゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりを推進する。 ・囲碁を活用した滞在型観光など観光産業との連携 ・日本の伝統文化である囲碁の愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児保育園・小中学校への囲碁普及員の派遣 ・囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会の開催 ・アルプス囲碁ボノヌキ大会（市内幼児保育園年長児による大会） ・各種大会・イベント共催 協力等 			<ul style="list-style-type: none"> ・アルプス囲碁村十段戦の開催 ・アルプス囲碁村まつり（指導碁・囲碁大会の開催） ・保育園囲碁交流会 		

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		3,015,000 円		2,816,000 円		2,816,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		3,015,000 円		2,816,000 円		2,816,000 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	アルプス囲碁村まつり参加者	人	490	380	339	400	84.8%	380
	②	保育園囲碁交流会参加者	人	175	175	100	130	76.9%	130
③	囲碁普及員派遣	時間	362.0	399.0	359.75	410	87.7%	390	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①）幼・保育園、小学校児童クラブを中心とした普及員の派遣により、囲碁の普及と底辺の拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				16
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通					
点数	3	2	3	3	2	3	18				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・例年開催する囲碁十段戦や、19回目を迎えたアルプス囲碁村まつりには全国各地から多くの参加者があり、全国的なイベント、大会として位置付けられている。囲碁を活用した滞在型観光の促進による地域振興の一助となっており事業の必要性は高い。 ・老若男女、国籍問わず、囲碁を通じ誰でもコミュニケーションがとれ、「人の和」の大切さを実感できるものであり、また、礼に始まり礼に終わると言われる囲碁は、人間形成や人材育成に適しており、集中力や創造力の発達を養うものである。こうした観点から、前期基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向け、有効性は高いといえる。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>囲碁村計画の策定から20年以上が経過するなかで、長期間に渡り、市内幼・保育園、小学校、こども囲碁教室などにおいて、普及員の派遣により、囲碁の普及や底辺の拡大に向け取組みを進めてきたが、高齢化等に伴う普及員の確保が少しずつ難しくなっており、後継者の確保が重要な課題となっている。また、小学校・中学校と進学するにつれ、囲碁に関わる機会が減少する状況にあり、高校も含めた幅広い層に対し普及活動を行う必要がある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>アルプス囲碁村まつりに関して、地元岳陽高校の生徒や教師へ大会運営への協力依頼や選手としての参加を促し、また、例年開催するプロ棋士による初心者講習会への参加を促すなど、学校全体へ取組みに対する理解や囲碁に関わる機会の増加に向けた取組みを進める。また、青・成年期への普及が広まりにくく、後継者が育ちにくい現状となっていることから、SNSを利用した活動状況やイベント告知、婚活イベントと結び付けるなど様々な観点による検討を進める。</p>

事務事業評価調査

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12138	
事務事業名	ふるさと応援団事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	98
	施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				
	施策項目	健全で持続可能な財政運営				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者において、生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。 			<ul style="list-style-type: none"> 都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図れる。 寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋がる。 		
主な業務内容	<p>12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業に充当、活用している。</p> <p>①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の進行 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援⑨移住定住支援 ⑩市立大町総合病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他</p> <p>令和元年度充当事業（H30寄附分）：寄附者指定の使途に従い、山岳観光推進事業や定住促進事業ほか31事業</p>					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		1,109,540,768 円		47,600,020 円		48,513,473 円	
	財源内訳	特定財源	694,258,295 円		30,680,887 円		32,225,248 円	
一般財源		415,282,473 円		16,919,133 円		16,288,225 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	ふるさと納税関連サイトへの掲載						
	②	関係団体へのPR						
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	寄附件数	10,280	1,040	1,185	750	158.0%	1,650
	②	寄附金額	694,208	30,140	32,158	15,000	214.4%	33,000
	③	寄附充当額	55,534	694,208	30,140	30,140	100.0%	35,158
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	1	3	3	2	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保を図るとともに、全国に向けた特産品等のPRの場となっており、地域の活性化に向けた効果は高い。寄附に伴う返礼品等の対象とならない市民ニーズは低いものの、事業の必要性、また、施策への貢献度は高いと考える。 寄附金に対する返礼品や手数料等に係る全体の経費は、寄附額の50%程度となっており、今後、寄附の増加に向け、返礼品の内容や手法等について検討するが、経費の増加とならないよう努めていく。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>これまで大手旅行会社との連携により、特産品や宿泊施設利用クーポン券などの返礼品を拡充したほか、クレジット決済導入による寄附手続きの利便性の向上を図ってきた。また、市内事業者が製造する工芸品などの多様な特産品の掘り起こしにより、返礼品の充実を図ってきたが、過熱する返礼品競争の是正に伴い、寄附金の募集を適正に実施する自治体のみが指定される、ふるさと納税指定制度が創設された。今後は、体験型の返礼品を開発するなど工夫を凝らし、自主財源の確保や地域の魅力PRに向け検討を進める必要がある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>自主財源の確保や地域産品のPR等を目的として、今後さらに仲介サイトによるインターネット窓口の拡大が図れるか検討を進めるとともに、豊富な自然を活用したアウトドアスポーツなど、体験型サービスの返礼品導入に向けた検討を進める。また、ふるさと納税による寄附金を有効に活用するため、充当事業の趣旨や内容、成果をできる限り明確にする取組みや、ふるさと納税の寄附者と継続的なつながりが持てるような取組みに向け検討を進める。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	14113	
事務事業名	病院事業運営費					
会計	一般会計	款	4	項	1	
目	1				前期計画掲載頁	63
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち					
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善					
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	病院事業会計の経営安定		必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。			
主な業務内容	病院事業会計に対する繰出しを行う。公営企業に対する繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて算定するが、29年度からは新公立病院改革プランに基づき繰出金の額を定めるとしているため、令和7年度まで8億円台が続く見込みである。 病院事業会計は、平成29年度決算において資金不足比率が20%を超えたため、経営健全化計画を策定し早期解消に向け経営改善に努めているところであり、一般会計からの新たな財政支援等を検討している。					

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）	950,000,000	円	934,000,000	円	1,079,000,000	円	
	財源内訳	特定財源	円	円	円	159,000,000	円	
		一般財源	950,000,000	円	934,000,000	円	920,000,000	円
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	2. 数値で表せない効果							
	（指標①）一時借入金長期貸付金に振り替えられ、資金不足比率が改善した。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	やり方改善			
	評価	普通	普通	低い	重複なし	普通				
点数	2	2	1	3	2	2	12			
	評価理由	新公立病院改革プランに基づき、病院事業会計の長期的な経営ビジョン策定に向け、繰出し額を令和7年度まで定めていることから、事業自体の評価は低い。 令和元年度は、159,000千円の貸し付けを行った。これにより、負債総額に変化は無いが、一時借入金長期貸付金に振り替えられ、資金不足比率は改善した。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
大町病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも9億円程度で推移することを見込んでいるが、地方交付税の減少など一般財源が不足するなか、近年の実質ベースでの繰出しは困難を極める状況にある。 経営健全化計画に則り、着実な成果が見えてきているが、慢性的な医師不足等により、今後、劇的に経営状況が改善することは見込めないため、長期的に取り組むこととなる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
耐震改修など大型事業があったため財政主管としていたが、保健福祉分野連携の観点から従前どおり民生部に窓口を移行、繰り出し額については、引き続き企画財政課で協議する。 一般会計としては、単に繰出金を増額する手法により、他の市民サービスに影響を及ぼすことは避けなければならない。 繰出金の額及び効果について正確に分かりやすく市民に伝える必要がある。 令和2年度も引き続き長期貸付を行うことで、経営健全化計画よりも早期に資金不足を解消する見込みとなる。